



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1379 URL <https://www.hokto-kinoko.co.jp>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）水野 雅義  
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）中田 康平 TEL 026-259-5955  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	35,998	3.3	△282	—	△639	—	△499	—
2024年3月期中間期	34,862	10.3	△1,975	—	△668	—	△617	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △911百万円（－％） 2024年3月期中間期 33百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△15.74	—
2024年3月期中間期	△19.49	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	108,169	52,641	48.7
2024年3月期	103,505	54,824	53.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 52,641百万円 2024年3月期 54,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- （注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭  
3. 2025年3月期の期末配当予想については、現時点では未定です。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	33,359,040株	2024年3月期	33,359,040株
2025年3月期中間期	1,635,035株	2024年3月期	1,634,972株
2025年3月期中間期	31,724,050株	2024年3月期中間期	31,690,299株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は2024年11月22日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン配信にて実施する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料等については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に、景気は緩やかな回復傾向となりましたが、一方、長期化するロシア・ウクライナ紛争などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰や、中東情勢の不安定化、中国の景気減速など、依然として先行きは不透明な状況で推移致しました。

このような経済環境の中、当社グループはきのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高359億98百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失2億82百万円（前年同期営業損失金額19億75百万円）、経常損失6億39百万円（同経常損失金額6億68百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は4億99百万円（同親会社株主に帰属する中間純損失金額6億17百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ21,769 t（前年同期比2.0%減）、エリンギ8,368 t（同1.7%減）、マイタケ7,304 t（同1.3%減）となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、原材料価格、電力費、包装費、人件費などの製造原価が大幅に上昇する中、コスト削減に取り組むとともに、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発、新品種の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、今年は梅雨の期間が短く平年より高い気温が続き、さらに猛暑や台風の影響により、多くの野菜が全般的に少ない状況となり野菜相場は高い水準で推移しました結果、きのこの価格も堅調な動きとなり、安定した状況で推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は225億91百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### 「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、夏場の不需要期の落ち込みと、主要顧客の販売不振により、営業利益は昨年実績よりは良かったものの、売上高・営業利益ともに計画未達となりました。しかしながら、取組み強化している新規顧客の拡販において実績数値が着実に伸びており、営業利益は改善出来ており、単月黒字の状態が安定してきております。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、2回の台風による大型需要と大手取引先による大型の特売などにより販売量が伸びたことにより、昨年に比べ売上高・営業利益ともに昨年実績を上回りましたが、計画比では売上高、営業利益共に若干の未達となりました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシアおよびシンガポールでは、企画提案やプロモーション活動を強化したことにより安価な中国産きのこの影響は限定的でありましたが、他のASEAN地域では安価な中国産に加え、韓国産とのシェア争いが厳しく、価格面で厳しい販売となっております。その結果、売上高、営業利益は昨年に比べ改善しましたが、計画比では売上高、営業利益共に未達となりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は35億86百万円（同0.8%減）となりました。

#### 「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍きのこ加工品の販売を行うと共に、新商品の開発及び市場開拓に取り組んでまいりました。外食部門、デリカ、中食向け商品が好調だったほか、コンビニエンスストアのエリア戦略の業務用生鮮きのこの販売、冷凍きのこ商品の販売も順調に推移いたしました。青果向け市販用加工商品も順調な販売となりました。通販事業では、レトルト食品の販売が好調に推移いたしました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、製品の値上げ後、リカバリー出来ていない取引先もありますが、受注状況も回復傾向にあり、また新規受注の大口商品も寄与し、売上高・営業利益は計画を若干ですが上回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は39億2百万円（同6.8%増）となりました。

## 「化成品事業」

包装資材を主要事業とする第一営業部では、仕入先より相次ぐ値上げ要請を受ける中、プラスチック製品の品質劣化をおさえる機能的包材やリサイクル原料を利用した環境包材など付加価値製品の提案営業に取り組みました。工業資材については、半導体・自動車関連部品メーカー向け等回復が遅れていましたが、輸出関連を中心に回復傾向が強まりました。

自社製品の生産・販売及び農業資材販売を中心とする第二営業部では、引き続き自社製品の品質向上と販売拡大に努めました。また、きのこ生産者向けの栽培原料の販売は引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は59億18百万円(同1.6%減)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は384億46百万円となり、前連結会計年度末より72億20百万円増加いたしました。これは主に、有価証券63億94百万円の増加によるものであります。固定資産は697億22百万円となり、前連結会計年度末より25億57百万円減少いたしました。これは主に、減価償却の進展に伴う有形固定資産20億95百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,081億69百万円となり、前連結会計年度末より46億63百万円増加いたしました。

## (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は293億1百万円となり、前連結会計年度末より10億2百万円減少いたしました。固定負債は262億26百万円となり、前連結会計年度末より78億49百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債100億17百万円の発行及び長期借入金16億3百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は555億27百万円となり、前連結会計年度末より68億47百万円増加いたしました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は526億41百万円となり、前連結会計年度末より21億83百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失4億99百万円を計上し配当金12億72百万円を支払ったことによる利益剰余金17億71百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.7%(前連結会計年度末は53.0%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(中間期)の業績予想につきましては、本日公表いたしました、第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異を公表いたしました。通期の業績予想につきましては、10月29日に発生いたしました、弊社上田第一きのこセンターの火災被害の状況につきまして、現在調査中であるため、今回は未定とさせていただきます。業績への影響が判明次第、ご報告させていただきます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,924	15,403
受取手形及び売掛金	7,953	7,297
有価証券	—	6,394
商品及び製品	2,254	2,528
仕掛品	4,306	5,023
原材料及び貯蔵品	1,150	1,128
その他	675	680
貸倒引当金	△39	△11
流動資産合計	31,225	38,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,663	72,253
減価償却累計額	△37,423	△38,314
建物及び構築物 (純額)	35,240	33,938
機械装置及び運搬具	69,569	70,040
減価償却累計額	△59,727	△61,017
機械装置及び運搬具 (純額)	9,841	9,022
土地	14,674	14,655
その他	2,992	3,055
減価償却累計額	△2,056	△2,077
その他 (純額)	935	978
有形固定資産合計	60,691	58,596
無形固定資産	171	152
投資その他の資産		
投資有価証券	7,986	7,502
退職給付に係る資産	1,581	1,611
その他	2,000	2,021
貸倒引当金	△151	△162
投資その他の資産合計	11,416	10,973
固定資産合計	72,279	69,722
資産合計	103,505	108,169

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134	1,955
電子記録債務	3,842	4,449
短期借入金	12,084	13,105
未払法人税等	926	237
賞与引当金	1,248	1,318
その他	10,068	8,236
流動負債合計	30,304	29,301
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,017
長期借入金	15,118	13,515
退職給付に係る負債	350	362
資産除去債務	1,058	1,048
その他	1,848	1,281
固定負債合計	18,376	26,226
負債合計	48,680	55,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	44,194	42,422
自己株式	△3,024	△3,024
株主資本合計	52,397	50,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	2,224
為替換算調整勘定	△500	△460
退職給付に係る調整累計額	251	250
その他の包括利益累計額合計	2,427	2,015
純資産合計	54,824	52,641
負債純資産合計	103,505	108,169

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,862	35,998
売上原価	29,139	28,425
売上総利益	5,723	7,573
販売費及び一般管理費	7,698	7,855
営業損失(△)	△1,975	△282
営業外収益		
受取配当金	106	110
受取地代家賃	67	62
為替差益	1,111	—
助成金収入	9	5
その他	91	95
営業外収益合計	1,386	273
営業外費用		
支払利息	64	61
為替差損	—	547
その他	15	22
営業外費用合計	79	630
経常損失(△)	△668	△639
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失(△)	△666	△637
法人税、住民税及び事業税	344	193
法人税等調整額	△393	△331
法人税等合計	△48	△137
中間純損失(△)	△617	△499
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△617	△499



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△617	△499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	△451
為替換算調整勘定	△210	40
退職給付に係る調整額	11	△1
その他の包括利益合計	651	△411
中間包括利益	33	△911
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33	△911
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2024年10月29日に当社の上田第一きのこセンター(長野県上田市)にて火災が発生し、操業を停止しております。この火災により、固定資産および棚卸資産の損失が見込まれておりますが、一部保険を付保しており、損失額、受取保険金額および業績への影響等については現在調査中であります。